

幸せな働き方を求めて

マルシェノルド編集主幹 小磯 修二

新型コロナウイルスの感染が続く中、人々が在宅勤務やテレワークを経験したことで、働き方が明らかに変化してきている。大手企業の中には、思い切って配属地以外での遠隔勤務や休暇先で業務を行うワーケーションを導入する動きもあり、多様な働き方が広がってきた。その背景には、多くの人が、在宅で仕事ができる手ごたえを感じ、満員電車による通勤から解放され、家族と一緒の時間が増えたことで、新たな働き方の可能性と魅力を実感したことがあるだろう。一方で、仕事の成果をどのように評価するのか、直接コミュニケーションをとれないことのデメリットをどのように解決するかという新たな課題も出てきている。このような働き方の変化を、大都市から地方に働く場を分散させる契機にできないか、新たな地方活性化の手がかりにできないだろうかというのが今回のテーマである。

インタビューや取材を進めていくうちに、この変化を支えているのは、幸せな働き方を求める人々の強い意識ではないかと感じるようになった。会社のオフィスに通わなくても仕事ができる。大都市にオフィスを構えなくても地方を拠点にビジネスができるという現実が、仕事のやりがいと快適な生活を送る充足感を両立できる働き方が可能であることを人々に気づかせたようだ。コロナ禍による働き方の変化を支えているのは、幸せな働き方を求める人々の心なのかもしれない。

ルピシアグループの水口会長へのインタビューでは、これからの労働は創造的な活動が主になり、創造的な発想は地方の自然の中でこそ磨かれる、明瞭な季節のサイクルの中で仕事をする幸せが、仕事にも影響するというコメントが印象的だった。また、更別村でドローンによるスマート農業を支援しているNTTドコモの中川氏からは、東京で勤務しながらも、働き方の工夫で遠く離れた北海道十勝地方の最先端の農業活性化にしっかり関わることができるのだ、という強い満足感が伝わってきた。ビックボイスの佐々木社長は、ふるさとの地方で仕事をする幸せが、仕事への責任感、効率を高めていることにつながり、さらに地域の課題解決に自分たちのビジネスが役立つことほど、楽しくやりがいのあることはないと明快に言う。

大都市から地方へのオフィス移転やテレワークなどの動きを支えているのは、仕事のやりがいと、快適で幸せな生活を送ることを両立させることが可能になったことに気づいた意識変化と読み取っていくことが大事だろう。その変化は、効率性と快適性を共存させながら生産性を向上していく流れでもあり、人口減少下における地方活性化に向けた重要な潮流である。地方の雇用創出は、戦後の国土政策の最大のテーマであり、その受け皿のためにハードな基盤整備が進められてきた。新たな働き方の変化を受けとめていくには、心をつかむソフトな政策が鍵となるだろう。